

RE100アクションミーティング

持続可能な社会の実現
イオンの取り組み

2019年6月3日

イオン株式会社 執行役

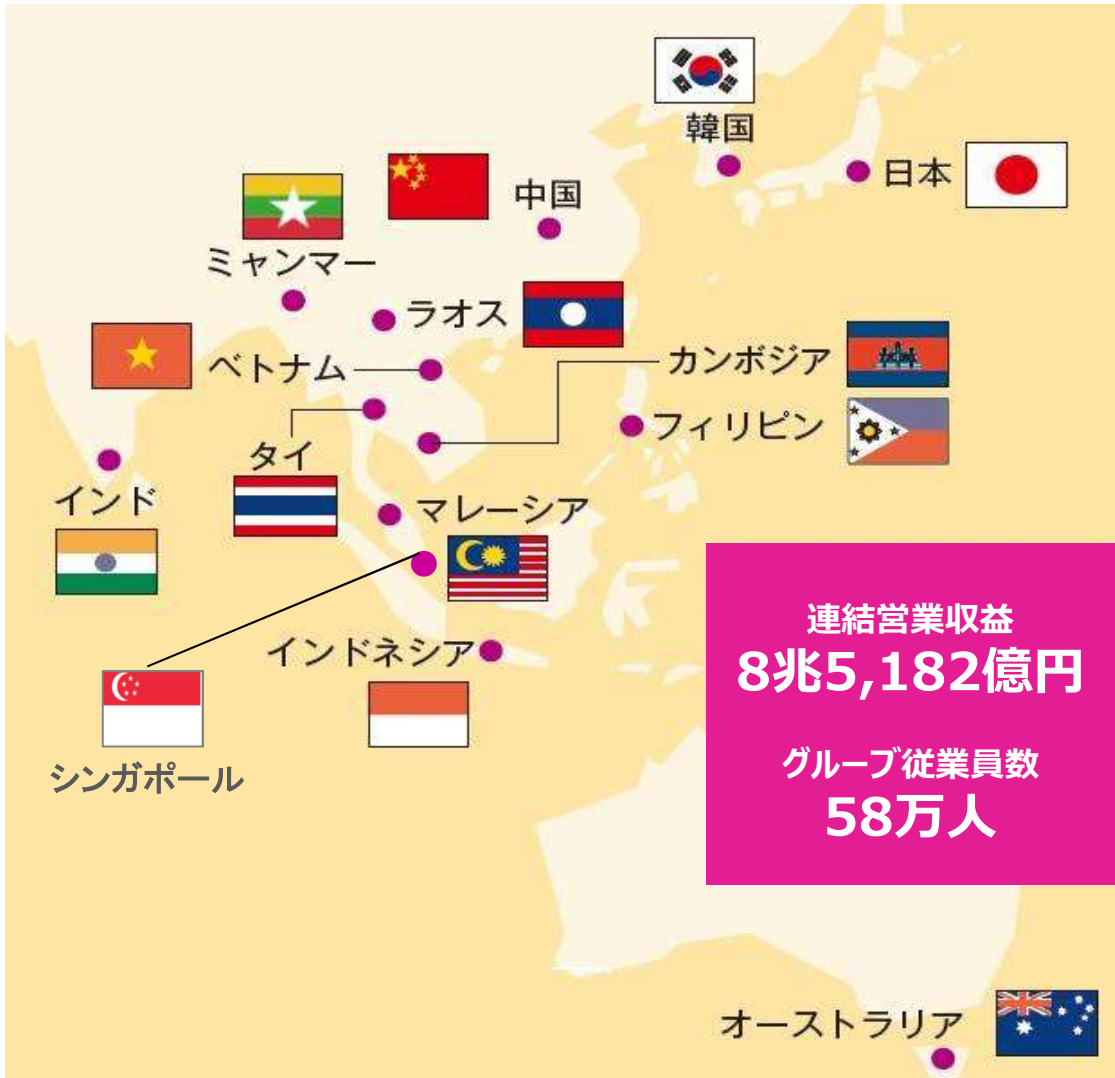
環境・社会貢献・PR・IR担当

三宅 香

イオングループの概要



アジア14か国で21,996店舗を展開。年間36億人のお客さまが来店。
お客さまの豊かで便利なくらしへの貢献を目指す。



合計

21,996 店舗/カ所

● GMS(総合スーパー)	583	店舗
● SM(スーパーマーケット)	2,166	店舗
● DS(ディスカウントストア)	587	店舗
● HC(ホームセンター)	122	店舗
● CVS(コンビニエンスストア)	5,449	店舗
● 専門店	4,039	店舗
● ドラッグストア	4,817	店舗 ^{※1}
● その他(小売)	1,043	店舗
● モール型SC(ショッピングセンター)	315	カ所 ^{※2}
● NSC(近隣型ショッピングセンター)	164	カ所 ^{※3}
● 金融	640	カ所
● サービス	2,070	カ所
● タスマニア直営牧場	1	カ所

※1 友好提携会社を含む

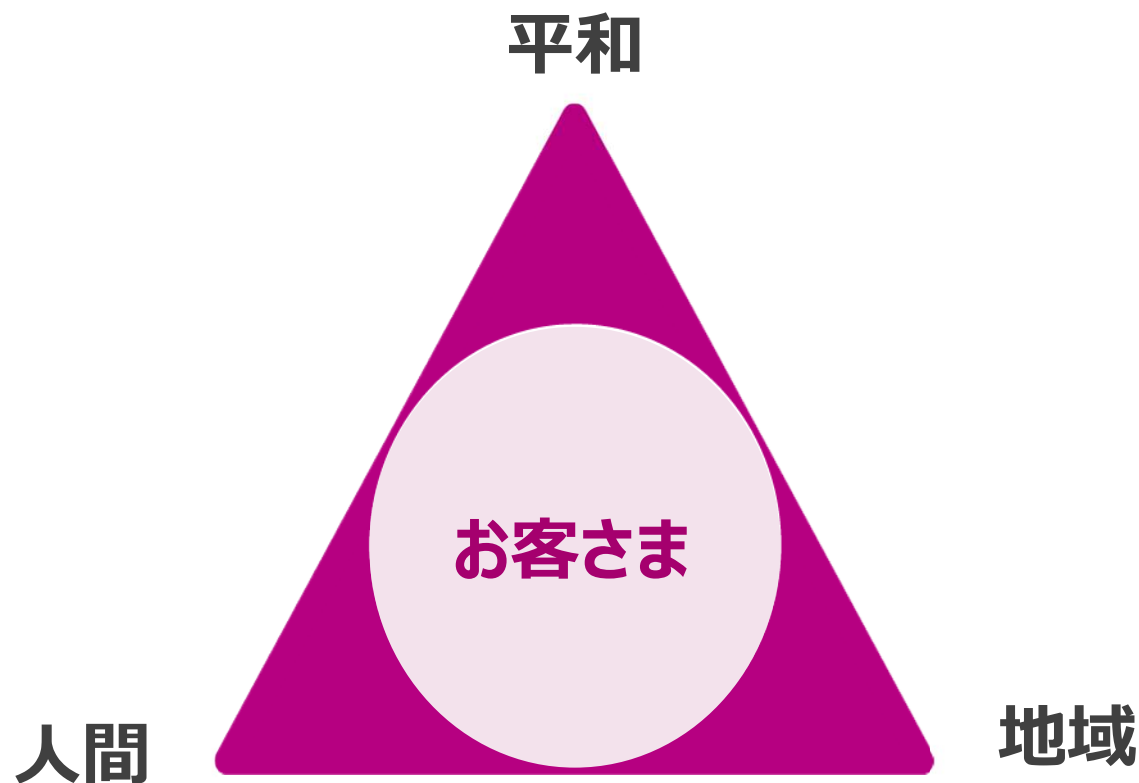
※2 名称が「イオンモール」のSCに加え、総賃貸面積20,000m²以上のものを含む

※3 名称が「イオンタウン」のNSC

連結子会社、持分法適用関連会社の店舗数

(2019年2月末時点)

お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。



イオンは基本理念のもと、絶えず革新し続ける企業集団として、「お客さま第一」を実践してまいります。

イオン サステナビリティ基本方針

私たちイオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、「**持続可能な社会の実現**」と「**グループの成長**」の両立を目指します。

取り組みにあたっては、「**環境**」「**社会**」の両側面で、グローバルに考え、それぞれの地域に根ざした活動を、多くのステークホルダーの皆さまとともに積極的に推進してまいります。

2018年11月改訂

環境面の重点課題

- ・脱炭素社会の実現
- ・生物多様性の保全
- ・資源循環の促進

社会面の重点課題

- ・社会の期待に応える商品・店舗づくり
- ・人権を尊重した公正な事業活動の実践
- ・コミュニティとの協働

イオン 脱炭素ビジョン2050

イオンは、3つの視点で温室効果ガス（以下CO₂等）排出削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献します。

店舗

店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにします。

商品・物流

事業の過程で発生するCO₂等をゼロにする努力を続けます。

お客さまと
ともに

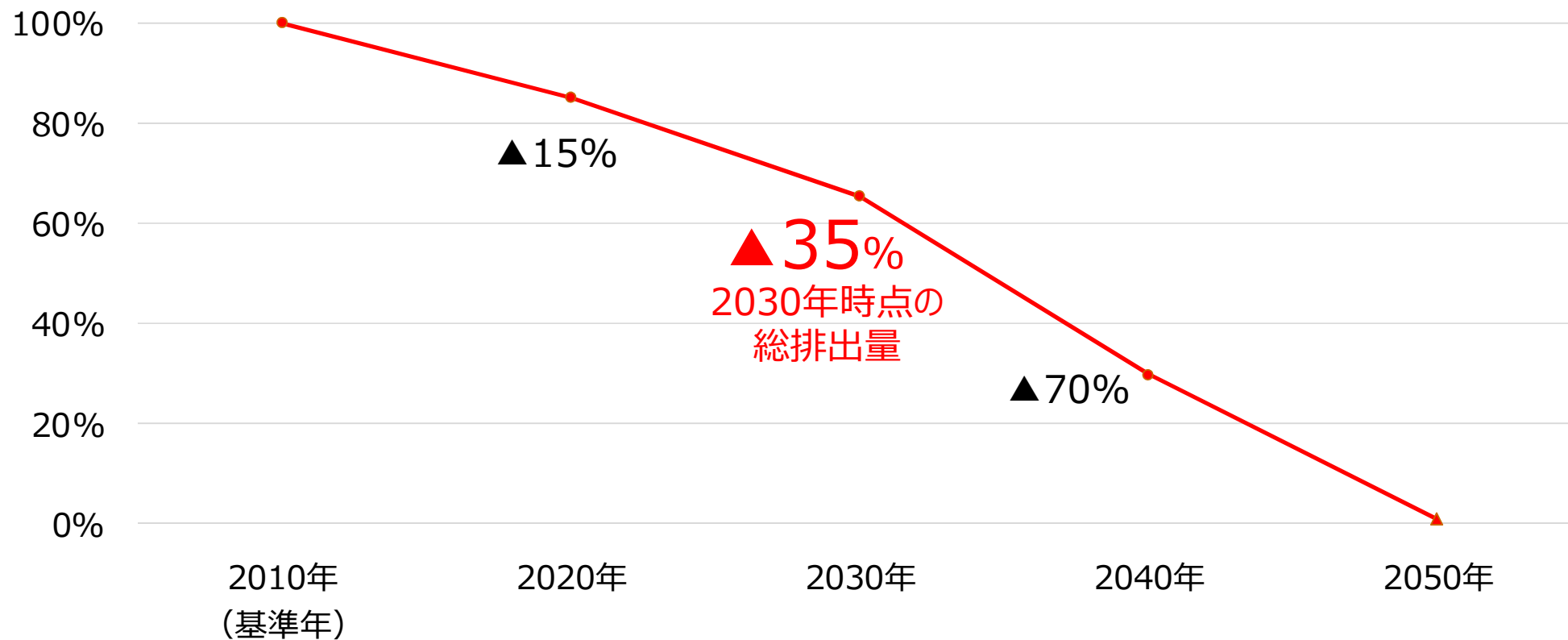
すべてのお客さまとともに、脱炭素社会の実現に努めます。

中間目標（2030年CO₂等排出量）



2050年排出ゼロからバックキャストして2030年目標を設定

2050年までのCO₂等排出削減経路（スコープ1 & 2）

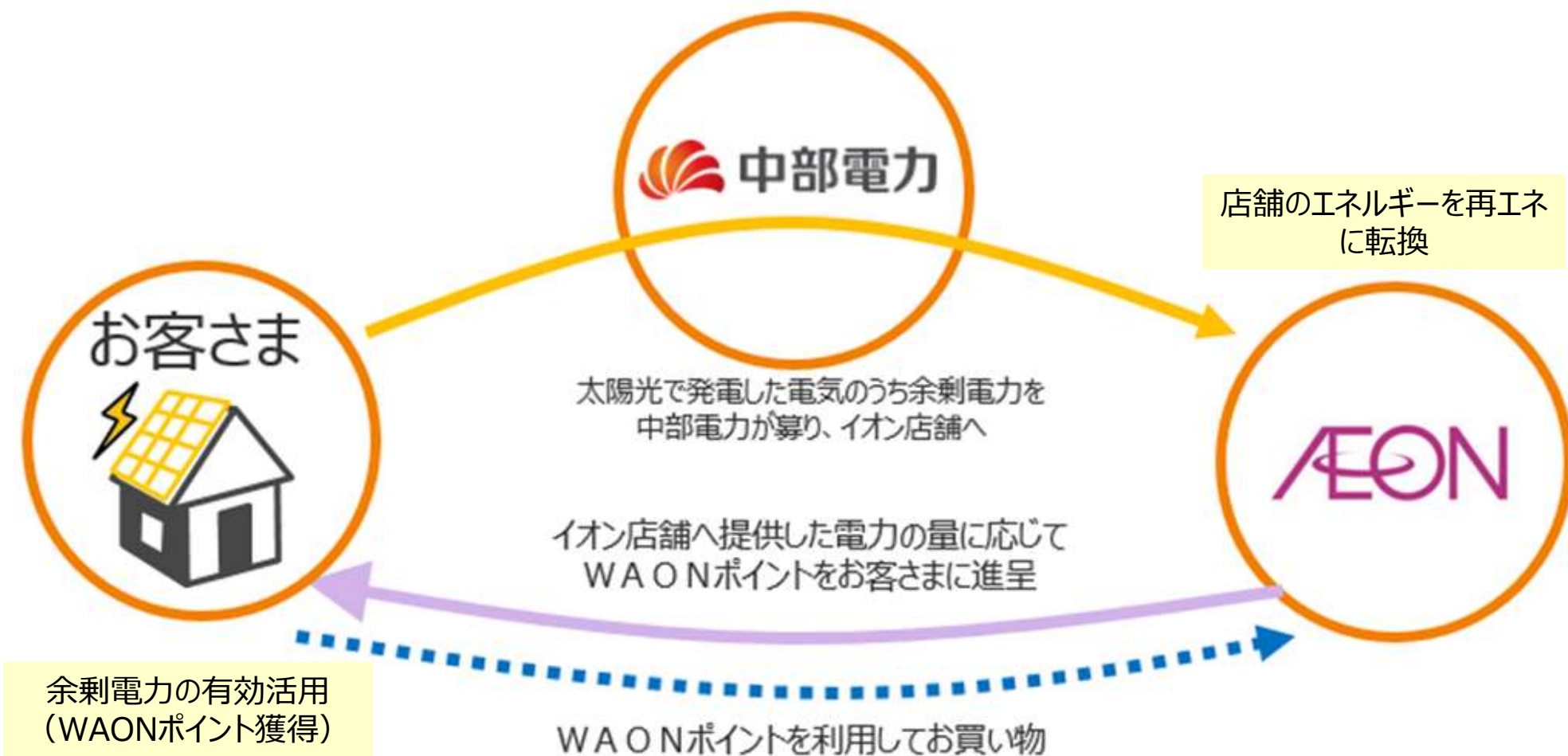


SBT認定（パリ協定のシナリオに合致）

再エネを活用した新サービスの提供

お客さまの発電した余剰電力（再エネ）を中部電力経由でイオン店舗へ供給、イオンからお客さまへWAONポイントを進呈

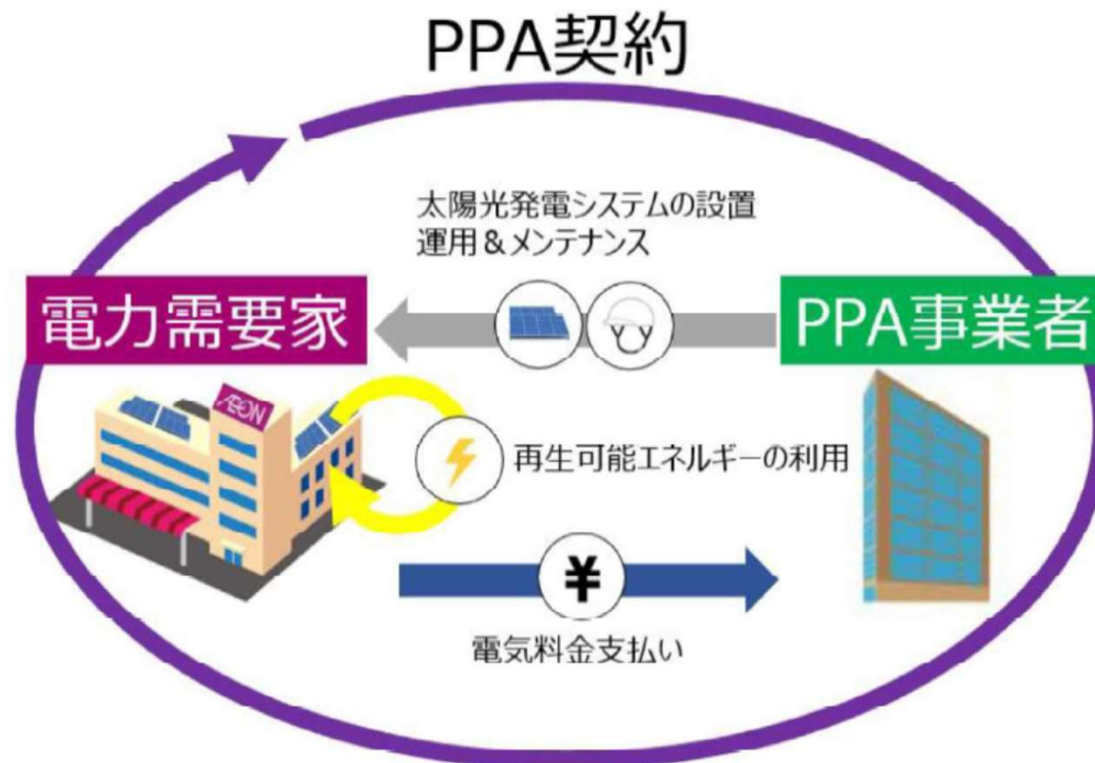
再エネの調達・供給



PPAモデルを導入し太陽光発電電力の活用拡大

商業施設へのPPA（電力販売契約）モデルの導入開始
再生可能エネルギーの活用拡大

<PPAモデル概略図>



※PPAモデルとは、「Power Purchase Agreement(電力販売契約)モデル」の略で、PPA事業者が、電力需要家の敷地や屋根等のスペースを借り太陽光発電システムを設置し、そこで発電した電力を電力需要家に販売する事業モデルです。

次世代スマートイオンの開発

2030年目標の達成に向けて、CO₂排出量50%削減を目指す次世代スマートイオンの開発に着手



※標準店舗と比較（2010年比）

- 環境に配慮した「店舗」・「商品・サービス」の提供
- 「お客さま」とともに進める環境活動

- 持続可能な「まちづくり、コミュニティづくり」へ貢献

<5つの基準>

スマートエネルギー、防災・地域インフラ、生物多様性・景観、WAONとの融合、交通環境

- 脱炭素社会の実現に貢献

省エネ、再エネの様々な手法を組み合わせ

- 次世代スマート技術の導入
- AI・ビッグデータの活用
- エネルギーの遠隔一括管理
- 地域再エネ電力の活用等



AEON



木を植えています

私たちはイオンです